

令和3年度(2021年度)熊本市省エネ家電製品導入補助

一定基準を満たす省エネ家電やLED照明を購入された世帯を対象に、補助金を交付します。

【対象者の主な条件】

- (1) 令和3年(2021年)3月から令和4年(2022年)2月末までに、熊本市内に所在する店舗(インターネット等通販での購入不可)で、新品(未使用品)の補助対象省エネ家電(下記【対象家電】参照)を合計5万円(税抜)以上購入した方。

※申請者は世帯主限定ではないが、同一の年度中1世帯あたり1回限り。

※省エネ家電製品の購入と一体不可分の据付等の工事費は対象。古い家電の処分費等その他の経費は対象外。

- (2) 補助金の申込日において、熊本市に住民登録がある方。

【対象家電】

- (1) 下記省エネ基準達成率を満たすエアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ、電気便座

《対象となる家電の省エネ基準達成率》

エアコン:121%以上 冷蔵庫・冷凍庫:100%以上 テレビ:246%以上 電気便座:188%以上

※省エネ基準達成率は購入する店舗、若しくは

省エネ型製品情報サイト」(<https://seihinjyoho.go.jp/index.html>)等でご確認ください。

- (2) LED照明(LEDランプを含む。)

※補助対象機器の限定なし。

【補助額】

1世帯10,000円 ※先着420件

(同一の年度中、1世帯において1回限り)

※受付期間内でも申込が予算枠に達した時点で受付を終了し、同日の消印で予算枠を上回る複数の申込書を受け付けた場合は、抽選で交付決定します。

【受付期間】

令和3年(2021年)5月12日(水)から
令和4年(2022年)3月11日(金)まで。

※申込みの提出方法は「郵送」のみ。

【提出書類】

- ① 交付申込書兼実績報告書(補助要綱 様式第9号 ※熊本市(環境局)ホームページ掲載)
- ② 領収書等(申込者が、熊本市内に所在する店舗で省エネ家電製品を購入したことが証明できるもので、購入した製品名や支払金額の内訳が記載されたもの)の写し
- ③ 省エネ家電製品の省エネルギー基準達成率や型番が照合できるカタログ等 ※写し可
- ④ 製造メーカーが発行した保証書の写し(申込者の氏名、住所、購入日等が記載されたもの。店舗印の有無は問わない。) ※販売店の保証書は不要
- ⑤ 住民票(続柄が記載され発行から3か月以内のもの。本籍地及びマイナンバーは不要。) ※写し可
- (⑥ その他市長が必要と認める書類 ※申込後、追加書類が必要なとき提出を依頼する場合があります。)

【次ページに提出書類等の例を掲載していますので、ご参照ください。】

詳しくは、熊本市環境局ホームページをご覧ください。

※右側の2次元バーコードからもアクセスできます。

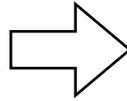


【お問い合わせ・提出先】

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市役所 環境政策課 温暖化・エネルギー対策室
電話 : 096-328-2355(平日 8:30~17:15)
ファックス : 096-359-9945

③家電製品の

省エネルギー基準達成率や
型番が照合できるカタログ等



※カタログの例

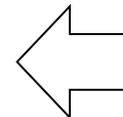
(型番) ABC- 123WXYZ	
 20××年省エネ 基準達成率	○○○%
年間消費電力量	
○○○ kWh/年	

○○ルームエアコン 保証書

品番 (型番)	××××-××××	製造番号	××××
お名前		○○ ○○ 様	
ご住所		〒×××-××××	
		熊本市○○区○○町○○	
※お買い上げ日	※取扱販売店名		
20××年××月××日			
保証期間			

④ 製造メーカー

が発行した保証書の写し



⑤ 住民票 (続柄が記載され発行から3か月以内のもの。本籍地及びマイナンバーは不要。)

※住民票請求書の記載例



住民票関係請求書・申出書

熊本市区长 宛

令和 年 月 日

どなたの 何が 必要 ですか	フリガナ	住所	熊本市 ○ 区	世帯主氏名 <input type="checkbox"/> 本人
	申込者 (家電購入者) の氏名 明・大・昭・平・令 年 月 日生	○○町○○-○○	○○ ○○	
住民票	1 世帯全員 ② 世帯の一部 3 除票 4 記載事項証明 (世帯全員・一部) 5 不在住証明 6 その他	住民票に記載が 必要ですか	1 本籍 必要・不要 2 続柄 必要・不要 3 個人番号 (マイナンバー) 必要・不要	使用目的または請求理由等 年金 運転免許 扶養申請 公営住宅 登記 熊本地震災害復旧手続 その他(具体的に記入) 例: 省エネ補助金の添付資料として提出
	通			国籍 在留資格等 在留カード番号

※代理人が申請する場合は、委任状が必要です。
※法人が申請する場合は、法人の印鑑が必要です。

住 必要な方と同じ

必要な方と同じ

必要な方との続柄